



平成25年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年9月27日

上場会社名 株式会社ヒマラヤ
 コード番号 7514
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野水 優治
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 増田 康裕
 定時株主総会開催予定日 平成25年11月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年11月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 有・無
 決算説明会開催の有無: 有・無

上場取引所 東・名
 URL <http://www.himaraya.co.jp/>

(TEL) (058) 271-6622
 配当支払開始予定日 平成25年11月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年8月期の連結業績（平成24年9月1日～平成25年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	66,037	7.2	2,568	22.4	2,671	26.8	1,224	35.9
24年8月期	61,604	—	2,098	—	2,106	—	900	—
(注) 包括利益	25年8月期		1,318百万円 (35.8%)		24年8月期		971百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年8月期	99.38	—	9.9	7.5	3.9
24年8月期	73.52	—	8.0	6.3	3.4

(参考) 持分法投資損益 25年8月期 一百万円 24年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年8月期	36,534	12,848	35.2	1,042.86
24年8月期	34,554	11,788	34.1	956.82

(参考) 自己資本 25年8月期 12,848百万円 24年8月期 11,788百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年8月期	1,890	△2,090	△209	4,160
24年8月期	99	△1,820	1,150	4,570

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年8月期	—	6.00	—	12.00	18.00	221	24.5	1.9
25年8月期	—	9.00	—	9.00	18.00	221	18.1	1.8
26年8月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		16.2	

3. 平成26年8月期の連結業績予想（平成25年9月1日～平成26年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	4.9	695	△16.7	710	△20.4	340	△11.1	27.60
通期	70,000	6.0	2,870	11.7	2,900	8.6	1,520	24.1	123.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無
 ② ①以外の会計方針の変更：有・無
 ③ 会計上の見積りの変更：有・無
 ④ 修正再表示：有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年8月期	12,320,787株	24年8月期	12,320,787株
② 期末自己株式数	25年8月期	156株	24年8月期	155株
③ 期中平均株式数	25年8月期	12,320,631株	24年8月期	12,250,917株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年8月期の個別業績（平成24年9月1日～平成25年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	57,487	8.3	2,649	26.4	2,808	32.8	1,403	56.2
24年8月期	53,096	7.0	2,097	△8.1	2,115	△7.0	897	16.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年8月期	113.88	—
24年8月期	73.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年8月期	34,044	12,991	38.2	1,054.48
24年8月期	31,860	11,782	37.0	956.31

(参考) 自己資本 25年8月期 12,991百万円 24年8月期 11,782百万円

2. 平成26年8月期の個別業績予想（平成25年9月1日～平成26年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	28,900	5.1	865	△24.4	460	△22.0	37.34
通期	61,000	6.1	2,900	3.2	1,520	8.3	123.37

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(金額単位の変更について)

当社の連結財務諸表および個別財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額につきましては、従来、千円単位で記載しておりましたが、当期より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(開示の省略)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
6. その他	26
(1) 販売、仕入の状況	26
(2) 役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度（平成24年9月1日～平成25年8月31日）における我が国の経済は、欧州債務問題および新興国の景気減速懸念による世界経済環境への継続的リスク、円高による国内景気の減速懸念、雇用環境の悪化による個人消費への影響などから厳しい状況が続いておりました。しかしながら、政権交代後の積極的経済政策の効果および期待感から、株価の回復また円高の是正により企業の景況感に改善の傾向がみられ、景気回復への期待感が高まっております。

連結会社が属しておりますスポーツ用品販売業界におきましては、健康への意識の高まりによるスポーツ参加人口の増加、富士山の世界文化遺産登録によるトレッキングへの需要の高まりも継続して見られ、堅調に推移していると思われまます。

一方で、電気料金の値上げや消費税増税の動きに対する生活防衛意識の高まりにより、個人の消費行動は厳しい選別基準を伴うものになると注視しております。

このような状況下、当連結会計年度における連結会社の売上は、一般スポーツ用品はランニングブームに代表される健康志向の高まりが継続していることなどからシューズを中心に関連商品群が好調であったこと、2014年サッカーワールドカップ最終予選や2013年ワールドベースボールクラシックでの日本代表の活躍により市場が活性化したことなどから前年同期比107.8%となりました。ゴルフ用品は厳しい消費環境下、ゴルフクラブは一品単価の下落および価格競争の激化によりやや低調であったものの、ウェア・シューズ・ボール・アクセサリなどの周辺アイテムが順調に推移した結果、前年同期比101.2%となりました。スキー・スノーボード用品は市場が縮小傾向にありましたが、今シーズンは降雪に恵まれ、スキー場や鉄道会社での集客キャンペーンなどにより需要が喚起され、前年同期比101.2%となりました。アウトドア用品は富士山の世界文化遺産登録による新規参入層の裾野の拡大によりアウトドアフィールド需要が活性化したこと、アウトドア系ブランドのタウンユースでのニーズが引き続き強いことなどから、前年同期比122.3%となりました。

連結売上総利益率は、11月後半からの気温が低く推移したことにより、冬物防寒衣料および、冬物雑貨の売上げがシーズン初頭から好調であったこと、機能性を高めたウェア『爽The Body』（吸汗・速乾機能）、『温The Body』（保温・発熱機能）を中心にプライベートブランドが売上げに寄与したことなどから37.9%となり、前年同期に比べ0.1ポイント上昇いたしました。

店舗については、株式会社ヒマラヤにて12店舗を出店し5店舗を閉店、株式会社ビーアンドディーにて3店舗を出店し1店舗を閉店しました。その結果、平成25年8月末時点で連結会社の店舗数は全国に株式会社ヒマラヤ107店舗、株式会社ビーアンドディー31店舗となり合計138店舗、売場面積は236,136㎡となりました。

販売費及び一般管理費については、新規出店時の一時費用、および店舗運営費用全般の見直し、抑制を継続的に実施した結果、当初計画に対して収益改善をいたしました。

以上の結果、当連結会計年度は連結売上高66,037百万円（前年同期比7.2%増）、連結営業利益2,568百万円（前年同期比22.4%増）、連結経常利益2,671百万円（前年同期比26.8%増）、連結純利益1,224百万円（前年同期比35.9%増）となりました。

次期の見通し

次期の国内経済の見通しにつきましては、金融緩和をはじめとした各種政策効果の発現により引き続き景気回復への期待感が見えるものの、世界経済の減速懸念による国内景気の下押しリスクが残ることから、依然として景気動向は不透明であると見ております。

スポーツ用品販売業界におきましては、2020年東京オリンピック招致決定による市場全体の活性化が期待されておりますが、平成26年4月に予定されている消費税増税の個人消費へ与える影響は大きいものとも予測しております。動向を注視しております。

このような状況の下、連結会社は、お客様に満足いただける専門性の高い接客力と商品力の維持向上、付加価値の高いプライベートブランド商品のさらなる開発を行うとともに、グループ全体での業務プロセスの効率化などにより生産性の向上および競争力の強化を図ります。出店につきましては、引き続き連結会社は成長戦略の柱として積極的出店を継続し、既出店地域におけるドミナント化を進めてまいります。店舗は株式会社ヒマラヤにて10店舗、株式会社ビーアンドディーにて2店舗の新規出店を計画しております。また、継続して既存店への改装を実施し、お客様に支持いただける地域一番店として、売上高の増加に努めてまいります。

以上より、連結会社の平成26年8月期の連結業績は売上高70,000百万円（前連結会計年度比6.0%増）、営業利益2,870百万円（同11.7%増）、経常利益2,900百万円（同8.6%増）、当期純利益1,520百万円（同24.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は21,795百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,251百万円増加しました。これは主に商品が1,305百万円増加したことによるものであります。固定資産は14,738百万円となり、前連結会計年度末に比べ728百万円増加しました。これは主に有形固定資産が503百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は36,534百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,979百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は16,115百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円増加しました。これは主に短期借入金1,100百万円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金、未払法人税等およびその他流動負債で合計1,145百万円増加したことによるものであります。固定負債は、7,570百万円となり、前連結会計年度末に比べ875百万円増加しました。これは主に長期借入金759百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は23,686百万円となり、前連結会計年度末に比べ919百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は12,848百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,060百万円増加しました。これは主に当期純利益1,224百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は35.2%（前連結会計年度末は34.1%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」とする）の残高は、前連結事業年度末に比べ409百万円減少し、4,160百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、1,890百万円となりました。

これは、主にたな卸資産の増加1,296百万円および法人税等の支払額835百万円により資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益2,287百万円の計上および減価償却費859百万円の計上等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、2,090百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出1,467百万円および敷金及び保証金の差入による支出604百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は209百万円となりました。

これは、主に配当金の支払額258百万円によるものであります。

③キャッシュ・フローの指標トレンド

	平成21年8月期 (非連結)	平成22年8月期 (非連結)	平成23年8月期 (連結)	平成24年8月期 (連結)	平成25年8月期 (連結)
自己資本比率 (%)	38.1	38.4	33.3	34.1	35.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.3	16.6	22.1	20.8	44.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) (注)1	38.7	1.9	4.1	99.8	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(注)2	1.6	34.8	21.7	1.2	26.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 平成23年8月期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、個別の有利子負債残高および営業キャッシュ・フローに基づいて算出しております。

2. 平成23年8月期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、個別の営業キャッシュ・フローおよび利払いに基づいて算出しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を最重要経営課題のひとつと考えており、長期にわたる安定した配当の継続を会社の利益分配に関する基本方針としております。また、配当額の算定は、業績および今後の経営環境や業績動向などを総合的に勘案して行っております。

内部留保資金については、「企業価値の最大化」に向け、設備投資や商品開発など成長投資に活用するとともに、財務体質の改善にも充当しております。

なお、次期の配当は、1株当たり中間配当10円、期末配当10円、合計20円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

連結会社の事業目的に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において連結会社が判断したものであります。

①気象状況による売上変動リスク

連結会社が取り扱うスポーツ用品の販売は、気象状況による影響を受けます。特にスキー・スノーボードなどのウインター用品の販売は、降雪量の多寡等によって変動いたします。連結会社では、ウインター用品以外の売上構成比を上昇させ、これらの影響の軽減に取り組んでおりますが、気象状況の変動が、連結会社の財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

②出店に関するリスク

連結会社は、多店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000平方メートルを超える新規出店および増床については、大規模小売店舗立地法の規制を受けます。この為、これらの調整過程の中で、計画どおりの出店あるいは増床が出来ない場合があり、事業計画の達成にマイナス要因となるリスクがあります。

③敷金、保証金の未返還リスク

連結会社は、店舗賃借による出店時には、店舗の賃借先に相当額の敷金および保証金を支出します。契約時には賃借先の信用状態を十分勘案したうえで出店の意思決定をしますが、出店後の賃借先の信用状態の悪化または中途解約による退店により、敷金および保証金の未返還リスクがあります。

④金利の変動リスク

連結会社の金融機関からの借入れには変動金利によるものが含まれており、これに係る支払利息は金利変動により影響を受けます。連結会社は、金利変動が財政状態および経営成績等に及ぼす影響を軽減するために、変動金利の借入れについて金利スワップ契約によりヘッジしております。

⑤輸入取引に係る為替リスク

連結会社は、商品仕入の一部を直接貿易および間接貿易による輸入仕入により行っております。その輸入仕入の一部について為替リスクをヘッジする目的として為替予約取引を行っておりますが、為替相場の急激な変動により想定以上に仕入原価が増大して売上総利益が減少することも考えられ、為替リスクを完全に回避できる保証はありません。

⑥個人情報の取り扱いについて

連結会社において、ポイントカード会員等の個人情報を保有しております。これらの個人情報については、連結会社で管理するほか、一部は社外の管理会社に管理を委託しております。

これらの個人情報の管理につきましては、個人情報保護管理体制を整え、各部門の個人情報保護管理者が自部署の従業員教育を徹底し、これを定期的に内部監査室が監査し、その結果を踏まえて継続的改善に努め、漏洩の防止に取り組んでおります。しかし、万一、個人情報が流出した場合には、連結会社の財政状態および経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦営業施設等の減損リスク

収益性の低い店舗等や実質的価値が著しく下落した連結会社の保有資産について、減損処理が必要となった場合、連結会社の財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧製造物責任賠償に係るリスク

連結会社において販売する商品は、ほとんど海外に生産拠点を置いております。

連結会社は海外の工場で厳格な品質管理を行い、各種製品を製造していることに加えて、万一の場合に備えて製造物責任賠償に係る保険に加入しております。

但し、大規模なリコール等につながる製品の欠陥が生じた場合には、加入している保険の補償額限度内で賠償を賄える保証が無いだけでなく、多額なコストの発生、連結会社の信用力の低下により、連結会社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨労務費増大のリスク

連結会社は多くの短時間労働者をアルバイト従業員として雇用していますが、今後最低賃金の引き上げや厚生年金保険法、パートタイム労働法、労働基準法等の各種法令および諸制度に変更がある場合、人件費の増加を招き、連結会社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩その他の関係会社である三菱商事株式会社との関係について

平成25年8月31日現在、三菱商事株式会社（以下「三菱商事」）は、当社の議決権の20.02%を所有する筆頭株主であります。当連結会計年度末時点において、三菱商事とは当社の事業規模の拡大と収益基盤の強化を図るうえでの良きビジネスパートナーとして、友好的関係を維持しております。今後、三菱商事の経営方針に変更があり、当社議決権の所有比率に大きな変更があった場合、当社の事業運営に影響を与える可能性があります。三菱商事と当社との人的および取引関係は以下のとおりであります。

（人的関係）

人的関係については、当社役員10名（取締役7名、監査役3名）のうち1名が三菱商事の執行役員を兼務しており、その氏名および兼務状況は以下のとおりであります。

役 職	氏 名	兼務の状況
非常勤取締役	尾畑 守伸	三菱商事株式会社 執行役員繊維本部長

取締役尾畑守伸氏は、長年にわたり三菱商事で幅広い知識と経験を培ってきており、スポーツ用品取引にも精通し、高い見識を兼ね備えていることから迎え入れました。

（取引関係）

平成10年12月より取引基本契約を締結しており、スポーツ用品の共同開発、仕入れなどの取組みを行っております。商品仕入れは、現在は三菱商事の100%子会社である三菱商事ファッション株式会社より行っており、取引上の制約はありません。

平成23年10月13日に資本業務提携契約を締結し、商品政策および商品開発、物流効率化等のサプライチェーンの高度化、店舗の開発および運営等について、共同で取組みを進めてまいりますが、事業推進上の制約はありません。

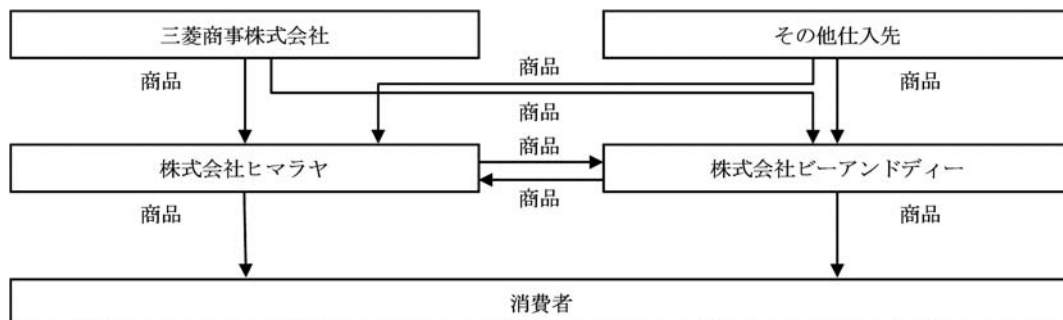
なお業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団等の概況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社および連結子会社1社、その他の関係会社1社により構成されており、スポーツ用品の販売等を主な内容として事業活動を展開しております。当社はその他の関係会社である三菱商事株式会社および連結子会社である株式会社ビーアンドディーより、また株式会社ビーアンドディーは当社および三菱商事株式会社より一部の商品の仕入れを行っております。連結会社(当社および当社子会社)は、一般小売事業の単一セグメントです。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

連結会社は、「お客様第一主義により広く社会に貢献すること」を基本理念とし、お客様のニーズ・シーズを的確に捉えた質の高い商品とサービスを提供することにより、スポーツの楽しさと健康の喜びをすべての人々に届け、生活文化の向上に役立つことで社会、株主の皆様そして社員など全てのステークホルダーにとって存在価値のある企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

連結会社は、売上高および経常利益の持続的成長を当面の最大目標としており、売上高経常利益率を目標とする経営指標としております。連結会社は、平成28年8月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、売上高経常利益率4.6%を中期的な目標としております。これは、既存店舗の持続的成長および新規出店による事業規模の拡大を伴った目標値であり、より高い投資効率と事業収益を実現し目標達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

連結会社の中長期の経営戦略の主眼は、国内のスポーツ用品販売業界において、売上高トップグループ3社の地位を確立し、事業基盤を強化することにあります。そのために、引き続き積極的な出店による事業規模の拡大を図るとともに、お客様に支持いただけるよう出店地域の需要や要望に即した店舗を機動的に展開します。さらに専門知識を兼ね備えたスタッフの配置および継続的教育、商品構成の見直し、参加型イベントの定期的開催などを通じて、より専門性が高く、お客様のお買い物がより楽しくなるような店舗の開発に力を注いでまいります。これらを含めて、既存店の活性化、採算性の低い店舗の改善、在庫効率の向上、粗利益率の改善を行い、一方で広告宣伝費、物流費や労務費などの効率的な使い方による経費抑制によって、収益力の向上とキャッシュ・フローの増加を図ります。それとともに、組織体制の見直しや社員教育の充実による人材育成により体質強化、経営基盤の確立を目指してまいります。

一方、コーポレート・ガバナンスは社会との信頼関係構築の基本であり、その確立を最も重要な経営課題の一つと考えております。そのために内部統制システムの構築とコンプライアンスの徹底に真摯に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

連結会社を取り巻く事業環境は、健康志向の高まりによるスポーツ用品に対するニーズの根強さが顕著であるものの、将来の国民の税負担や社会保障負担の増加が予測されることや雇用・所得環境の先行き不透明感から、個人消費は一層厳選した消費活動となり、少子高齢化社会の進展とも相俟って顕著な市場拡大が見通しにくい中で、企業間競争が益々激化するものと見込んでおります。

そのような中で、スポーツ用品販売業界における確固たる地位の確立に向けて、引き続き積極的な新規出店による事業規模の拡大とともに、各商圈における地域一番店をより多く築いていくことが重要課題と認識しております。そのため、継続して投資計画の精度向上に努め、出店リスクの回避と投資回収の早期化の実現を図り、変化する社会情勢や地域需要に機敏に対応した店舗出店を目指します。

連結会社の事業活動の中心となる商品仕入れおよび販売活動では、地域性をふまえ、機能・品質・価格でお客様に支持頂ける商品のタイムリーな提供に努めながら、粗利益率の改善を目指して商品調達コストの低減や在庫効率の向上に取り組み、確かな専門知識を有した販売員がお客様のニーズに合致した接客販売をしてお客様に満足頂くことを徹底追求し、業界No.1の接客力を持つ企業グループとなることを目指します。そのために、これらの活動を的確かつスピーディーに行うための下支えとなる情報システムの更新を定期的に推進し、またモチベーションの高い人材を多く擁して永続的な能力向上を促す人材の教育・評価システムに注力します。

さらに、上記とあわせて経営活動全般のリスクマネジメントの強化に引き続き取り組み、リスクへの的確な対応の仕組みや統制活動のレベル向上に努めるとともに、事業継続計画を確立することで、事業基盤の強化をより確固としたものにすることを目指します。

連結会社はこれらの課題を克服することで、全てのステークホルダーから評価され、信用信頼を受ける企業となるよう努力し成長してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,570	4,160
売掛金	785	968
商品	13,974	15,280
貯蔵品	19	10
繰延税金資産	308	307
その他	885	1,068
流動資産合計	20,544	21,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,886	4,862
土地	1,476	1,476
建設仮勘定	20	361
その他（純額）	546	733
有形固定資産合計	6,930	7,434
無形固定資産		
のれん	306	230
ソフトウェア	318	282
その他	48	47
無形固定資産合計	674	559
投資その他の資産		
投資有価証券	538	639
長期貸付金	697	857
差入保証金	3,769	3,876
繰延税金資産	635	682
その他	790	715
貸倒引当金	△24	△26
投資その他の資産合計	6,405	6,745
固定資産合計	14,010	14,738
資産合計	34,554	36,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,026	9,057
短期借入金	2,300	1,200
1年内償還予定の社債	80	15
1年内返済予定の長期借入金	2,560	3,042
リース債務	11	8
未払法人税等	496	746
賞与引当金	457	509
資産除去債務	15	—
その他	1,122	1,537
流動負債合計	16,070	16,115
固定負債		
社債	15	—
長期借入金	4,965	5,724
リース債務	13	5
役員退職慰労引当金	311	339
退職給付引当金	185	216
ポイント引当金	120	120
資産除去債務	930	1,013
その他	153	151
固定負債合計	6,695	7,570
負債合計	22,766	23,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,544	2,544
資本剰余金	4,004	4,004
利益剰余金	5,223	6,189
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,771	12,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	111
繰延ヘッジ損益	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	16	111
純資産合計	11,788	12,848
負債純資産合計	34,554	36,534

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	
売上高		61,604		66,037
売上原価		38,324		41,041
売上総利益		23,280		24,995
販売費及び一般管理費		※1 21,182		※1 22,427
営業利益		2,098		2,568
営業外収益				
受取利息		17		18
受取配当金		13		13
受取賃貸料		318		337
その他		100		119
営業外収益合計		450		489
営業外費用				
支払利息		87		73
不動産賃貸費用		292		304
その他		63		9
営業外費用合計		443		386
経常利益		2,106		2,671
特別利益				
移転補償金		188		40
特別利益合計		188		40
特別損失				
固定資産売却損		※2 2		※2 -
減損損失		※3 277		※3 381
店舗閉鎖損失		105		42
投資有価証券評価損		83		-
特別損失合計		468		424
税金等調整前当期純利益		1,826		2,287
法人税、住民税及び事業税		868		1,114
法人税等調整額		57		△51
法人税等合計		925		1,062
少数株主損益調整前当期純利益		900		1,224
当期純利益		900		1,224

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	900	1,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	94
繰延ヘッジ損益	0	△0
その他の包括利益合計	70	94
包括利益	971	1,318
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	971	1,318
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,544	2,544
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,544	2,544
資本剰余金		
当期首残高	3,998	4,004
当期変動額		
自己株式の処分	5	—
当期変動額合計	5	—
当期末残高	4,004	4,004
利益剰余金		
当期首残高	4,468	5,223
当期変動額		
剰余金の配当	△145	△258
当期純利益	900	1,224
当期変動額合計	754	965
当期末残高	5,223	6,189
自己株式		
当期首残高	△188	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	188	—
当期変動額合計	188	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	10,822	11,771
当期変動額		
剰余金の配当	△145	△258
当期純利益	900	1,224
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	194	—
当期変動額合計	948	965
当期末残高	11,771	12,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△53	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	94
当期変動額合計	70	94
当期末残高	16	111
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	△0	△0
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△53	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	94
当期変動額合計	70	94
当期末残高	16	111
純資産合計		
当期首残高	10,769	11,788
当期変動額		
剰余金の配当	△145	△258
当期純利益	900	1,224
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	194	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	94
当期変動額合計	1,019	1,060
当期末残高	11,788	12,848

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,826	2,287
減価償却費	758	859
減損損失	277	381
のれん償却額	76	76
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	51
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	29	27
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17	30
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△15	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	83	—
受取利息及び受取配当金	△31	△32
支払利息	87	73
有形固定資産売却損益 (△は益)	2	—
移転補償金	△188	△40
店舗閉鎖損失	105	42
売上債権の増減額 (△は増加)	△39	△176
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,225	△1,296
仕入債務の増減額 (△は減少)	258	12
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△70	181
その他	△97	259
小計	815	2,740
利息及び配当金の受取額	15	15
利息の支払額	△82	△70
移転補償金の受取額	254	40
法人税等の支払額	△902	△835
営業活動によるキャッシュ・フロー	99	1,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△301	—
定期預金の払戻による収入	451	—
有形固定資産の取得による支出	△1,359	△1,467
有形固定資産の売却による収入	69	—
投資有価証券の取得による支出	△20	△0
投資有価証券の償還による収入	30	—
敷金及び保証金の差入による支出	△587	△604
敷金及び保証金の回収による収入	76	37
その他	△179	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,820	△2,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,765	△1,100
長期借入れによる収入	2,800	4,400
長期借入金の返済による支出	△3,342	△3,158
社債の償還による支出	△100	△80
自己株式の売却による収入	194	—
配当金の支払額	△145	△258
その他	△20	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,150	△209
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△570	△409
現金及び現金同等物の期首残高	5,141	※ 4,570
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,570	※ 4,160

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数 1社
連結子会社の名称
株式会社ビーアンドディー
 - (2) 非連結子会社の名称等
該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
 - 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)
 - その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
移動平均法に基づく原価法
 - ② デリバティブ
時価法
 - ③ たな卸資産
商品
移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - 貯蔵品
最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 3~38年
その他 2~20年
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上しております。

会計基準変更時差異(58百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度の翌連結会計年度より損益処理することとしております。

なお、株式会社ビーアンドディーにおいては簡便法を採用しております。

⑤ ポイント引当金

会員カードによるポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<手段>	<対象>
金利スワップ	借入金利息
為替予約	外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金につきましては為替予約取引を行っております。また、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動額を比較し、その変動額の比率によってヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法および償却期間

5年間の定額法

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産(附属設備以外の建物を除く。)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより従来の方法に比べて当連結会計年度の減価償却費が41百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ41百万円増加しております。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
貸倒引当金繰入額	△42百万円	1百万円
給料手当	5,899	6,323
賞与引当金繰入額	457	509
退職給付費用	194	194
役員退職慰労引当金繰入額	56	35
賃借料	5,569	5,831

※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
建物及び構築物	2百万円	建物及び構築物 -1百万円

※3. 減損損失

連結会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)

場所	用途	種類
営業店舗	店舗設備	建物等

連結会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および賃貸資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(277百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物191百万円、その他85百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを年3.2%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)

場所	用途	種類
営業店舗	店舗設備	建物等

連結会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および賃貸資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(381百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物291百万円、その他89百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを年4.0%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,320,787	—	—	12,320,787
合計	12,320,787	—	—	12,320,787
自己株式				
普通株式(注)1、2	335,909	46	335,800	155
合計	335,909	46	335,800	155

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数46株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少株式数335,800株は、三菱商事株式会社に対する第三者割当の方法による自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月24日 定時株主総会	普通株式	71	6.00	平成23年8月31日	平成23年11月25日
平成24年3月29日 取締役会	普通株式	73	6.00	平成24年2月29日	平成24年5月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月28日 定時株主総会	普通株式	147	利益剰余金	12.00	平成24年8月31日	平成24年11月29日

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,320,787	—	—	12,320,787
合計	12,320,787	—	—	12,320,787
自己株式				
普通株式(注)	155	1	—	156
合計	155	1	—	156

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数1株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月28日 定時株主総会	普通株式	147	12.00	平成24年8月31日	平成24年11月29日
平成25年3月28日 取締役会	普通株式	110	9.00	平成25年2月28日	平成25年5月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月27日 定時株主総会	普通株式	110	利益剰余金	9.00	平成25年8月31日	平成25年11月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	4,570百万円	4,160百万円
現金及び現金同等物	4,570百万円	4,160百万円

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)および当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

当社グループは、一般小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	
1株当たり純資産額	956円82銭	1株当たり純資産額	1,042円86銭
1株当たり当期純利益金額	73円52銭	1株当たり当期純利益金額	99円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	900	1,224
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	900	1,224
期中平均株式数(株)	12,250,917	12,320,631

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,753	3,566
売掛金	702	864
商品	12,012	13,248
貯蔵品	18	9
前渡金	6	16
前払費用	407	443
繰延税金資産	241	288
未収入金	241	387
その他	32	47
流動資産合計	17,416	18,873
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,638	4,576
構築物(純額)	150	146
機械及び装置(純額)	0	—
車両運搬具(純額)	2	5
工具、器具及び備品(純額)	509	695
土地	1,475	1,475
建設仮勘定	20	361
有形固定資産合計	6,797	7,261
無形固定資産		
借地権	15	15
ソフトウェア	316	275
電気通信施設利用権	0	0
電話加入権	25	24
無形固定資産合計	357	315
投資その他の資産		
投資有価証券	485	555
関係会社株式	1,681	1,681
出資金	4	4
長期貸付金	680	857
差入保証金	3,152	3,211
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	303	272
繰延税金資産	544	617
会員権	13	12
店舗賃借仮勘定	314	268
その他	124	128
貸倒引当金	△16	△17
投資その他の資産合計	7,288	7,594
固定資産合計	14,444	15,171
資産合計	31,860	34,044

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,156	899
買掛金	6,507	6,985
短期借入金	2,300	1,200
1年内返済予定の長期借入金	2,395	2,770
未払金	411	581
未払費用	267	417
未払法人税等	491	739
未払消費税等	23	188
前受金	27	35
預り金	27	138
賞与引当金	433	486
資産除去債務	15	—
その他	37	28
流動負債合計	14,094	14,470
固定負債		
長期借入金	4,725	5,185
役員退職慰労引当金	311	339
退職給付引当金	10	46
資産除去債務	788	862
その他	148	149
固定負債合計	5,983	6,582
負債合計	20,078	21,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,544	2,544
資本剰余金		
資本準備金	3,998	3,998
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	4,004	4,004
利益剰余金		
利益準備金	457	457
その他利益剰余金		
別途積立金	1,050	1,050
繰越利益剰余金	3,713	4,857
利益剰余金合計	5,220	6,364
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,769	12,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	78
繰延ヘッジ損益	△0	△0
評価・換算差額等合計	13	78
純資産合計	11,782	12,991
負債純資産合計	31,860	34,044

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	53,096	57,487
売上原価		
商品期首たな卸高	9,932	12,012
当期商品仕入高	34,955	36,753
合計	44,887	48,765
他勘定振替高	3	2
商品期末たな卸高	12,012	13,248
商品売上原価	32,871	35,514
売上総利益	20,225	21,973
販売費及び一般管理費	18,128	19,323
営業利益	2,097	2,649
営業外収益		
受取利息	16	17
受取配当金	11	51
仕入割引	11	13
受取賃貸料	318	344
為替差益	3	—
その他	91	151
営業外収益合計	454	578
営業外費用		
支払利息	81	67
不動産賃貸費用	292	310
その他	61	40
営業外費用合計	435	419
経常利益	2,115	2,808
特別利益		
移転補償金	151	—
特別利益合計	151	—
特別損失		
固定資産売却損	2	—
減損損失	243	378
店舗閉鎖損失	105	42
投資有価証券評価損	83	—
特別損失合計	435	421
税引前当期純利益	1,831	2,387
法人税、住民税及び事業税	856	1,108
法人税等調整額	77	△124
法人税等合計	933	984
当期純利益	897	1,403

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,544	2,544
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,544	2,544
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,998	3,998
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,998	3,998
その他資本剰余金		
当期首残高	0	5
当期変動額		
自己株式の処分	5	—
当期変動額合計	5	—
当期末残高	5	5
資本剰余金合計		
当期首残高	3,998	4,004
当期変動額		
自己株式の処分	5	—
当期変動額合計	5	—
当期末残高	4,004	4,004
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	457	457
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	457	457
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,050	1,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,050	1,050
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,960	3,713
当期変動額		
剰余金の配当	△145	△258
当期純利益	897	1,403
当期変動額合計	752	1,144
当期末残高	3,713	4,857
利益剰余金合計		
当期首残高	4,468	5,220

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△145	△258
当期純利益	897	1,403
当期変動額合計	752	1,144
当期末残高	5,220	6,364
自己株式		
当期首残高	△188	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	188	—
当期変動額合計	188	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	10,822	11,769
当期変動額		
剰余金の配当	△145	△258
当期純利益	897	1,403
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	194	—
当期変動額合計	946	1,144
当期末残高	11,769	12,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△53	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	65
当期変動額合計	66	65
当期末残高	13	78
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	△0	△0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△53	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	65
当期変動額合計	67	65
当期末残高	13	78

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
純資産合計		
当期首残高	10,769	11,782
当期変動額		
剰余金の配当	△145	△258
当期純利益	897	1,403
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	194	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	65
当期変動額合計	1,013	1,209
当期末残高	11,782	12,991

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

6. その他

- (1) 販売、仕入の状況
 商品別売上高

区分	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
商品				
スキー・スノーボード	4,024	6.5	4,071	6.1
ゴルフ	9,759	15.8	9,872	14.9
アウトドア	3,649	5.9	4,463	6.8
一般スポーツ	44,076	71.6	47,519	72.0
その他	95	0.2	109	0.2
合計	61,604	100.0	66,037	100.0

- (注) 1. 販売数量については、取扱商品が多品種にわたり、表示が困難であるため記載を省略しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品別仕入高

区分	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	
	仕入高 (百万円)	構成比 (%)	仕入高 (百万円)	構成比 (%)
スキー・スノーボード	2,365	5.8	2,208	5.2
ゴルフ	6,937	17.1	6,646	15.7
アウトドア	2,331	5.8	2,870	6.8
一般スポーツ	28,886	71.3	30,605	72.3
その他	14	0.0	15	0.0
合計	40,535	100.0	42,346	100.0

- (注) 1. 仕入数量については、取扱商品が多品種にわたり、表示が困難であるため記載を省略しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- (2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。